

投資のミカタ — プロの見方を、あなたの味方に。

2018年の始まり！資産運用をどう考える？

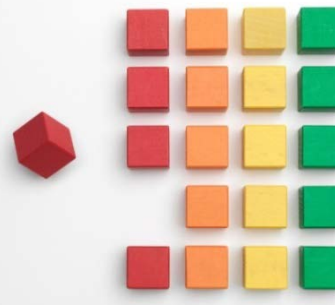


投資のミカタ Vol.99 | 2018年1月19日

資産運用

今回のミカタ

- 年が明けて、今年の予定を立てたり、決意表明をした方も多いのではないのでしょうか。今年からつみたてNISAがスタートし、10年、20年という長い単位で資産運用を考えている方も多いのではないかと思います。
- そこで今回は、10～15年という長い期間で考えた、世界経済の見通しや資産価格の予想についてご紹介します。



長らく続いた成長率の下方修正に底打ちの兆し

まずは、世界経済の成長率について確認してみましょう。今後10～15年で見ると、先進国の経済成長率は年率で1.5%、新興国の経済成長率は年率で4.5%と見ています。いずれも、経済成長率の水準自体は数年前に比べて低下しました。昨年と比べても横ばいの数字です。しかし、注目に値するのは経済成長率が「下げ止まった」という点です。実は、J.P.モルガン・アセット・マネジメントでは、直近の10年間は経済成長率の見通しを毎年引き下げてきました。それが、今回の予想では過去10年で初めて「横ばい」となったのです。これは、もしかすると大きな転換点を迎えているのかもしれないと考えています。最近話題のAI(人工知能)やロボティクスなどが普及すると、今後さらに経済成長率が上乘せされる可能性も想定しています。

今後10～15年の実質GDP見通し(%)^{*1}

先進国	米国	欧州	英国	日本
1.50	1.75	1.50	1.25	0.50
新興国	中国	インド	ブラジル	ロシア
4.50	5.00	7.00	3.00	1.50

資産運用への影響は？

世界経済の成長率が下げ止まったのは良い兆しですが、一方で世界経済が成熟期に入り、世界的に低成長の経済環境となっていることも事実です。そうなると、資産運用から得られる成果も低下します。たとえば、伝統的な組み合わせとして世界株式60%、先進国債券(円ヘッジつき)40%のポートフォリオからどれくらいの収益が得られるのか、J.P.モルガン・アセット・マネジメントが試算しました。その結果、昨年の予想年率4.0%から0.5%低下して3.5%となる、という結論になりました^{*2}。理由のひとつは、世界株式から得られる収益が低下すると考えているためです。

本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

2018年、押さえておきたいポイント

これらの分析から、以下4点のポイントが導き出されます。

- 1) 投資資産から得られるリターン水準が下がるため、価格が変動しやすい為替リスクの管理が重要となります。たとえば、米ドル円のリターンは約13%もあります。万が一円高に動いた場合は、3～4%程度のリターンはあっという間になくなってしまいます。
- 2) リターンを上げるための手段としては、技術革新など、長期にわたって我々のライフスタイルに変化をもたらすかもしれないテーマに投資する方法が考えられます。
- 3) 分散投資を徹底することや資産配分を機動的に変更することがより重要になります。
- 4) 「オルタナティブ投資」と呼ばれる、株式や債券などと違った値動きをするものへの投資も検討してみると良いかもしれません。

最後におまけですが、世界株式から得られるリターンは低下すると予想していますが、日本株式については、見通しを引き下げませんでした。つまり、超長期の観点から、今後も日本株には投資妙味があると言えるでしょう。

投資のヒント

- 過去10年にわたり下方修正が続いた世界経済の成長率見通しにようやく底打ちの兆しが見えてきました。一方で、世界の景気拡大はほぼ成熟期に入っています。
- 長期的な成長トレンドが底打ちの兆しを見せる中、世界経済の成熟に備えるためには、為替ヘッジ、長期テーマへの投資、分散投資の徹底、オルタナティブ資産への投資がキーワードになると考えています。

「J.P.モルガン Insightsアプリ」のご紹介

経済・金融市場の情報収集に関する
皆さまのお悩みをこのアプリが解決



- Market Insightsプログラムへのアクセスがより便利に。
- 金融市場や経済の情報が満載で自分好みにカスタマイズも。



JPモルガン

検索

www.jpmorganasset.co.jp/Insights.html

AppleおよびAppleロゴは米国および他の国々で登録されたApple Inc.の商標です。App StoreはApple Inc.のサービスマークです。Google PlayおよびGoogle Playロゴは、Google LLCの商標です。

*1 出所: J.P.モルガン・アセット・マネジメント、2017年9月30日時点

*2 出所: J.P.モルガン・アセット・マネジメント、2016年9月30日時点と2017年9月30日時点

【ご注意事項】お客様の投資判断において重要な情報ですので必ずお読みください。

投資信託は一般的に、株式、債券等様々な有価証券へ投資します。有価証券は市場環境、有価証券の発行会社の業績、財務状況等により価格が変動するため、投資信託の基準価額も変動し、損失を被ることがあります。また、外貨建の資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。そのため、投資信託は元本が保証されているものではありません。

ご注意くださいいただきたい事項について(詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

投資信託によっては、海外の証券取引所の休業日等に、購入、換金の申込の受付を行わない場合があります。

投資信託によっては、クローズド期間として、原則として換金が行えない期間が設けられていることや、1回の換金(解約)金額に制限が設けられている場合があります。分配金の額は、投資信託の運用状況等により委託会社が決定するものであり、将来分配金の額が減額されることや、分配金が支払われないことがあります。

ファンドの諸費用について

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

・投資信託の購入時: 購入時手数料(上限3.78%(税抜3.5%))、信託財産留保額 ・投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額(上限0.5%) ・投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)(上限年率2.052%(税抜1.9%))

費用の料率につきましては、JPモルガン・アセット・マネジメント(株)が設定・運用するすべての公募投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。その他、有価証券の取引等にかかる費用、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税等の実費(または一部みなし額)および監査費用のみなし額がかかります(投資先ファンドを含みます)。また、一定の条件のもと目論見書の印刷に要する費用の実費相当額またはみなし額がかかります。

金融商品取引業者について

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(以下、「当社」という。)が作成したものです。本資料は投資に係る参考情報を提供することを目的とし、特定の有価証券の勧誘を目的として作成したものではありません。また、当社が特定の有価証券の販売会社として直接説明するために作成したものではありません。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客様が投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社および当社グループの判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。なお、投資信託は預金および保険ではありません。投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

—関連レポートのご紹介—

Quarterly Perspectives | 1Q 2018

今四半期のテーマ:

2018年も変化に備えを。

- 最初に結論: 『世界同時好景気』はやがて鈍化に変わる。分散・ディフェンシブ・アクティブで、変化に備える。
- 経済見通し: 昨年の振り返りから、シンプルに考える。
- 投資戦略: 見通しの効く範囲で無理のない資産運用を考える。
- まとめ: 2018年も変化に備えを。